



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社
 コード番号 2374 URL <https://www.saint-care.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤間 和敏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向けライブ配信及び当社サイトに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,876	6.5	2,865	2.1	2,817	1.2	1,836	23.6
2021年3月期	45,909	6.4	2,806	91.1	2,783	104.6	1,486	79.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,790百万円 (21.0%) 2021年3月期 1,479百万円 (77.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	73.54	72.81	14.3	10.5	5.9
2021年3月期	59.61	58.98	12.8	11.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △57百万円 2021年3月期 △30百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,491	13,655	49.4	543.39
2021年3月期	26,011	12,249	46.8	487.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,574百万円 2021年3月期 12,168百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,570	△1,608	△1,138	5,605
2021年3月期	2,280	△691	△2	5,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	399	26.8	3.4
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	499	27.2	3.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		27.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,197	10.4	1,536	5.4	1,513	5.4	964	1.6	38.62
通期	53,000	8.4	3,200	11.7	3,140	11.5	2,008	9.3	80.38

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	24,981,199株	2021年3月期	24,965,786株
2022年3月期	168株	2021年3月期	168株
2022年3月期	24,976,006株	2021年3月期	24,933,339株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,950	14.8	1,562	58.6	1,649	57.8	1,472	119.8
2021年3月期	3,441	21.1	984	29.2	1,045	28.9	669	△13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	58.94	58.36
2021年3月期	26.86	26.57

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,756	10,567	71.1	419.81
2021年3月期	14,075	9,480	66.8	376.50

（参考）自己資本 2022年3月期 10,487百万円 2021年3月期 9,399百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の進展等により経済社会活動が持ち直しの動きを見せたものの、ウクライナ情勢等に起因する地政学リスクの高まりにより、世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、超高齢社会を背景に今後サービスに対する需要の増加が予想されております。その一方で、生産年齢人口の減少とともに人材の確保がより一層厳しさを増しているものの、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、介護職員の収入を3%程度(月額9,000円相当)引き上げるための措置として2022年2月より介護職員処遇改善支援補助金が交付されるなど、国の政策は追い風となっております。また、新型コロナウイルス感染症に対してはお客様、従業員及びその家族の安全確保、感染予防、感染拡大防止対策を講じ、事業継続に向けた対策を徹底してまいりました。

当社グループは、介護サービスの領域におけるお客様の多様なニーズに対応した付加価値の高いサービス・商品を幅広く提供しております。このような事業展開により、感染拡大・再拡大下においては、訪問介護や訪問看護等の訪問系サービスが堅調に推移いたしました。施設系サービスでは特にデイサービスを中心に感染症予防のための利用控え等の影響を色濃く受けました。集客面では夏場の第5波及び冬場の第6波といった感染の波に連動するような形でアップダウンする期となりましたが、前期及び当期において新規開設した拠点の貢献や11月に株式会社福祉の里を連結子会社化したこともあり、売上高は488億76百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

費用面においては、仕入れや外注派遣費等の低減が進んだ一方で、新規開設等に伴う人件費や採用費といった人的投資に関わる費用に加えて、従業員に対して特別勤務手当や休業補償、見舞金の支給などの感染拡大下のなかでサービス提供を継続するための環境整備を積極的に実施したことで人件費が増加しました。また主に、セグメントに所属しない本社部門において、移動等の物理的な活動費は引き続き抑制されたほか、事務所の一部解約(サテライトオフィスの活用)による固定費の削減等、リモート環境の推進による効果も出ており、この結果、営業利益は28億65百万円(同2.1%増)、経常利益は28億17百万円(同1.2%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前第3四半期において特別損失に計上した新型コロナウイルスに関する従業員へのお見舞金及び投資有価証券評価損の反動もあり、18億36百万円(同23.6%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる重要な影響はありません。詳細については、添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります(セグメント間取引を含む)。

・介護サービス事業

訪問系サービスにおいては、主に訪問介護でコロナ禍を背景としたご自宅でのサービス利用の需要を取り込み、お客様数が増加したことにより増収増益となりました。また、訪問看護は既存拠点の堅調な成長に加え、当期に開設した拠点の貢献により、売上が増加しております。一方で訪問入浴は、集客が進み増収となったものの、売上に占める人件費が増加したこと等で減益となりました。

施設系サービスにおいては、デイサービスで10月以降は一旦は回復基調となったものの、その後も新型コロナウイルス感染症予防のための利用控え等の影響により減収となり、人件費を吸収できなかったこと等で減益となりました。看護小規模多機能型居宅介護では、前期8ヶ所の開設に加えて、今期も8ヶ所を開設するなど積極的に規模拡大を進めたことで売上が大きく伸ばしております。一方で前期の開設拠点が利益貢献したものの、既存拠点や今期開設拠点における費用の増加などにより増収減益となりました。

その他、11月に株式会社福祉の里が連結子会社になったことも業績に寄与いたしました。これらの結果、売上高は477億85百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は21億38百万円(同2.3%減)となりました。

・その他

その他においては、ケアロボット株式会社の介護ロボット販売事業では販売が堅調に推移した一方、費用が増加し利益が減少しました。また、セントワークス株式会社における介護保険ASPシステムの販売事業で費用が増加し利益が減少しました。その結果、売上高は15億1百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は78百万円(同34.4%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、新たな変異株による感染症の再拡大懸念など依然として予断を許さないものの、感染症の影響はワクチン接種の進展等により徐々に収束することを前提としております。一方で、足元ではウクライナ情勢等による経済への影響も懸念され、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。このような事業環境のなか、当社グループが提供する介護サービス事業は、在宅における要介護者にとって必要不可欠なサービスとして十分な感染予防・拡大防止策を講じた上でサービス提供を行っており、感染症の影響は回復基調を見込みながらも、足元の経済情勢等を踏まえますと、主に費用面において一定程度の影響は生じるものとしております。

介護サービス業界におきましては、超高齢社会を背景に介護サービスに対する需要の増加が予想されており、介護保険制度では、「感染症や災害への対応力強化」を図るとともに、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年に加え、その先の2040年も見据えた「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止の取り組みの推進」、「介護人材の確保・介護現場の革新」、「制度の安定性・持続可能性の確保」といったICT化の促進なども含めた対応が求められております。

当社グループにおきましては、介護保険制度の変化に対応していくとともに、引き続き中重度・医療的ニーズの高いお客様への対応を重要課題として、「これまでも、これからも、ずっと在宅」をスローガンとして掲げ、お客様が住み慣れた地域で生活し続けることを可能にするソリューションを提供してまいります。

2023年3月期におきましては、中長期的な事業戦略である「コミュニティNo. 1 拠点」を引き続き推進し、地域全体で要介護者の生活を支えるセントケア型の地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組んでまいります。また、「コミュニティNo. 1 拠点」の中核サービスでもある多機能型・訪問看護・訪問介護の3サービスを中心とした新規拠点の積極開設（34ヶ所開設予定）を進め、早期の黒字化を図ることにより収益力向上に努めてまいります。このほか、ZEB適合による新規施設の展開などサステナビリティ経営を推進するとともに、新領域への展開、ICTの活用等を通じたサービス品質の向上や業務効率化に資する取り組み、コスト管理の徹底などにより、「新中期経営計画2022-2024」の目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高530億円、営業利益32億円、経常利益31億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億8百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、売掛金の増加、有形固定資産の増加を主な要因として274億91百万円（前年同期比14億80百万円増）となりました。負債は退職給付に係る負債の増加、賞与引当金の増加を主な要因として138億36百万円（同74百万円増）となりました。また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益18億36百万円による利益剰余金の増加を主な要因として136億55百万円（同14億6百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、56億5百万円と前連結会計年度末と比べ1億77百万円減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億70百万円（前年同期比2億89百万円増）となりました。これは主に売上が堅調に推移し税金等調整前当期純利益が27億60百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億8百万円（同9億17百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13億29百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億68百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億38百万円（同11億36百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が5億円あった一方で、長期借入金の返済による支出8億26百万円、配当金の支払3億99百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率（%）	44.4	46.8	46.6	46.8	49.4
時価ベースの自己資本比率（%）	82.6	61.1	39.8	124.3	75.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	0.7	0.8	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.1	12.2	15.3	14.9	18.3

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

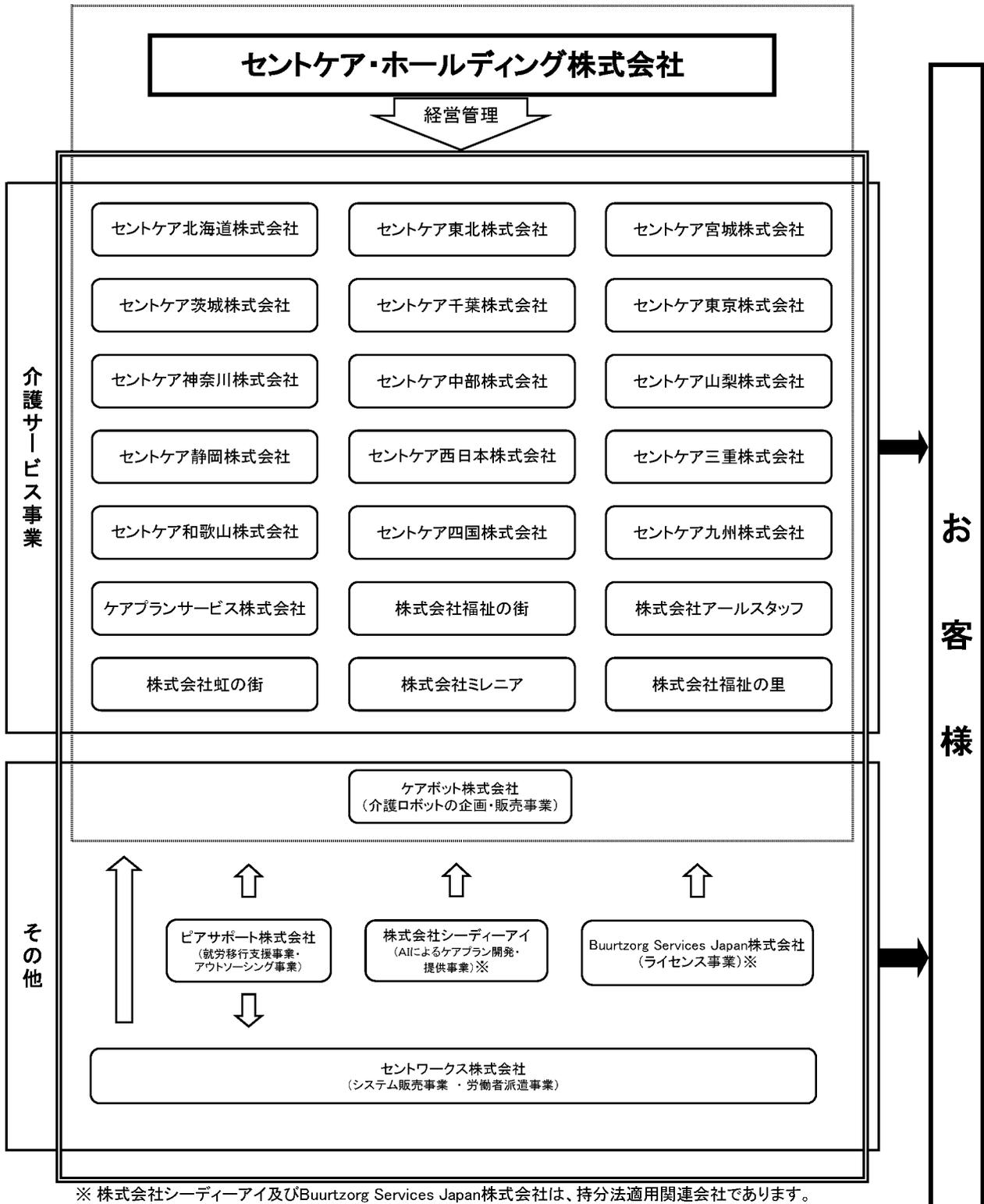
7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策はグループ経営の成果であります連結業績をベースに経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向への意識とともに増配の継続を方針としております。当期の期末配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ次期の業績予測を勘案し1株当たり22円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に連結子会社24社及び持分法適用会社2社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業を主たる事業としております。
 当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



※ 株式会社シーディーアイ及びBuurtzorg Services Japan株式会社は、持分法適用関連会社であります。

凡例 サービスの流れ 内部取引

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,783,729	5,605,957
売掛金	※2 6,637,223	※2 7,383,324
棚卸資産	※1 125,835	※1 137,343
その他	887,544	1,019,876
貸倒引当金	△20,145	△20,927
流動資産合計	13,414,187	14,125,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 6,066,492	※3 6,738,360
減価償却累計額	△2,062,384	△2,493,272
建物及び構築物(純額)	4,004,108	4,245,088
機械装置及び運搬具	※3 350,074	※3 393,033
減価償却累計額	△283,447	△334,586
機械装置及び運搬具(純額)	66,626	58,447
工具、器具及び備品	※3 1,687,752	※3 1,863,292
減価償却累計額	△1,266,296	△1,488,317
工具、器具及び備品(純額)	421,455	374,975
土地	566,707	669,953
リース資産	4,543,703	4,543,703
減価償却累計額	△1,536,154	△1,749,260
リース資産(純額)	3,007,549	2,794,442
建設仮勘定	30,995	430,325
有形固定資産合計	8,097,443	8,573,232
無形固定資産		
のれん	※4 199,326	※4 450,840
リース資産	12,389	8,259
その他	474,851	374,837
無形固定資産合計	686,567	833,937
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 150,675	※5 97,496
繰延税金資産	1,056,632	1,136,672
長期前払費用	154,756	152,671
差入保証金	2,100,122	2,136,378
その他	351,097	435,528
投資その他の資産合計	3,813,284	3,958,746
固定資産合計	12,597,295	13,365,917
資産合計	26,011,482	27,491,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,286	524,297
1年内返済予定の長期借入金	811,037	767,531
リース債務	202,817	186,885
未払金	2,960,572	3,016,538
未払法人税等	608,840	472,549
契約負債	—	42,583
賞与引当金	1,221,255	1,384,705
その他	646,070	689,303
流動負債合計	6,950,881	7,084,394
固定負債		
長期借入金	1,738,094	1,510,362
リース債務	3,330,946	3,141,914
退職給付に係る負債	1,468,662	1,742,591
資産除去債務	113,440	138,332
その他	160,314	218,752
固定負債合計	6,811,459	6,751,953
負債合計	13,762,340	13,836,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,048	1,764,646
資本剰余金	1,712,947	1,720,546
利益剰余金	8,738,444	10,175,710
自己株式	△92	△92
株主資本合計	12,208,348	13,660,811
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△39,791	△86,251
その他の包括利益累計額合計	△39,791	△86,251
新株予約権	80,584	80,584
純資産合計	12,249,141	13,655,144
負債純資産合計	26,011,482	27,491,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	45,909,574	※1 48,876,805
売上原価	※3 39,435,321	※3 42,307,824
売上総利益	6,474,253	6,568,980
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,667,847	※2,※3 3,703,026
営業利益	2,806,405	2,865,954
営業外収益		
受取利息	5,098	5,020
受取配当金	276	1,673
受取保険金	18,034	11,551
助成金収入	18,594	18,201
受取家賃	32,542	37,897
補助金収入	85,621	59,172
その他	48,361	41,771
営業外収益合計	208,529	175,288
営業外費用		
支払利息	153,384	140,434
リース解約損	22,479	5,244
持分法による投資損失	30,516	57,229
その他	25,156	20,558
営業外費用合計	231,537	223,467
経常利益	2,783,398	2,817,775
特別利益		
固定資産売却益	※5 10	※5 98
補助金収入	※4 570,651	※4 82,551
持分変動利益	36,412	—
その他	—	3,183
特別利益合計	607,074	85,833
特別損失		
固定資産除却損	※6 1,485	※6 741
固定資産圧縮損	※7 570,623	※7 80,550
投資有価証券評価損	331,003	—
減損損失	※8 41,546	※8 59,500
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金	134,244	—
その他	—	2,585
特別損失合計	1,078,902	143,378
税金等調整前当期純利益	2,311,570	2,760,230
法人税、住民税及び事業税	938,410	983,357
法人税等調整額	△121,085	△59,842
法人税等合計	817,325	923,514
当期純利益	1,494,245	1,836,715
非支配株主に帰属する当期純利益	7,872	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,486,372	1,836,715

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,494,245	1,836,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	—
退職給付に係る調整額	△14,546	△46,459
その他の包括利益合計	※ △14,516	※ △46,459
包括利益	1,479,728	1,790,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,471,856	1,790,256
非支配株主に係る包括利益	7,872	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,734,050	1,682,077	7,624,501	△92	11,040,536
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,734,050	1,682,077	7,624,501	△92	11,040,536
当期変動額					
剰余金の配当			△372,429		△372,429
親会社株主に帰属する当期純利益			1,486,372		1,486,372
新株予約権の行使	22,998	22,998			45,996
譲渡制限付株式報酬					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,872			7,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,998	30,870	1,113,943	—	1,167,812
当期末残高	1,757,048	1,712,947	8,738,444	△92	12,208,348

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△30	△25,245	△25,275	111,912	14,358	11,141,532
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30	△25,245	△25,275	111,912	14,358	11,141,532
当期変動額						
剰余金の配当						△372,429
親会社株主に帰属する当期純利益						1,486,372
新株予約権の行使						45,996
譲渡制限付株式報酬						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						7,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△14,546	△14,516	△31,328	△14,358	△60,203
当期変動額合計	30	△14,546	△14,516	△31,328	△14,358	1,107,609
当期末残高	—	△39,791	△39,791	80,584	—	12,249,141

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,048	1,712,947	8,738,444	△92	12,208,348
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,757,048	1,712,947	8,738,444	△92	12,208,348
当期変動額					
剰余金の配当			△399,449		△399,449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,836,715		1,836,715
新株予約権の行使	—	—			—
譲渡制限付株式報酬	7,598	7,598			15,197
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	7,598	7,598	1,437,265	—	1,452,463
当期末残高	1,764,646	1,720,546	10,175,710	△92	13,660,811

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△39,791	△39,791	80,584	—	12,249,141
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△39,791	△39,791	80,584	—	12,249,141
当期変動額						
剰余金の配当						△399,449
親会社株主に帰属する当期純利益						1,836,715
新株予約権の行使						—
譲渡制限付株式報酬						15,197
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△46,459	△46,459	—	—	△46,459
当期変動額合計	—	△46,459	△46,459	—	—	1,406,003
当期末残高	—	△86,251	△86,251	80,584	—	13,655,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,311,570	2,760,230
減価償却費	916,786	948,033
のれん償却額	57,537	70,922
長期前払費用償却額	6,920	7,290
減損損失	41,546	59,500
持分法による投資損益 (△は益)	30,516	57,229
持分変動損益 (△は益)	△36,412	—
補助金収入 (特別利益)	△570,651	△82,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,760	△2,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101,422	28,449
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118,521	164,139
株式報酬費用	14,531	11,397
固定資産除売却損益 (△は益)	1,474	642
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△598
投資有価証券評価損益 (△は益)	331,003	—
固定資産圧縮損	570,623	80,550
受取利息及び受取配当金	△5,374	△6,693
支払利息	153,384	140,434
新型コロナウイルス感染症に係る給付金等	△313,006	—
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金	134,244	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,275,572	△348,178
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,122	△7,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,875	10,619
未払金の増減額 (△は減少)	240,998	23,785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80,124	△18,034
預り金の増減額 (△は減少)	△8,190	58,179
未収入金の増減額 (△は増加)	△80,877	△152,473
その他	△37,165	62,115
小計	2,733,469	3,864,067
利息及び配当金の受取額	5,374	6,693
利息の支払額	△153,439	△140,352
新型コロナウイルス感染症に係る給付金等の受取額	294,921	—
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金の支払額	△134,244	—
法人税等の支払額	△465,660	△1,160,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280,422	2,570,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,087,507	△1,329,824
有形固定資産の売却による収入	10	22,133
無形固定資産の取得による支出	△77,244	△86,006
投資有価証券の売却による収入	—	29,551
補助金の受取額	404,107	215,494
貸付けによる支出	△4,060	△3,450
貸付金の回収による収入	2,904	4,287
差入保証金の差入による支出	△44,153	△76,794
差入保証金の回収による収入	84,184	103,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △468,727
保険積立金の解約による収入	45,633	—
その他	△15,485	△18,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,609	△1,608,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△223,340
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△190,302	△189,506
長期借入れによる収入	1,500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△925,243	△826,282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14,358	—
ストックオプションの行使による収入	137	—
配当金の支払額	△372,249	△399,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	△1,138,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,586,795	△177,771
現金及び現金同等物の期首残高	4,196,933	5,783,729
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,783,729	※1 5,605,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

セントケア千葉株式会社
 セントケア神奈川株式会社
 セントケア東京株式会社
 セントケア九州株式会社
 セントケア四国株式会社

当連結会計年度において、ちいき・ケア株式会社は、事業の一部を会社分割により株式会社福祉の街に承継させると共に、セントケア東京株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、新たに株式を取得した株式会社福祉の里を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

株式会社シーディーアイ
 Buurtzorg Services Japan株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法（評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。）

(ロ) 仕掛品及び未成工事支出金

個別法（評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。）

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①訪問系サービス

訪問系サービスにおいては、主に訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、訪問看護サービス等の事業を行っております。これらのサービスでは、サービス契約書に基づき、介護保険法令等に定めるサービスを提供しております。

計上基準としては、お客様にサービスの提供が完了した月を基準とし、当該期間において各種サービス提供記録書にお客様のサインを受領した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として2か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

②施設系サービス

施設系サービスにおいては、主に通所介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス等の事業を行っております。これらのサービスでは、サービス契約書に基づき、介護保険法令等に定めるサービスを提供しております。

計上基準としては、お客様にサービスの提供が完了した月を基準とし、当該期間において各種サービス提供記録書にお客様のサインを受領した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として2か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

③その他サービス

その他サービスにおいては、主に福祉用具販売サービス、住宅リフォームサービス等の事業を行っております。

これらのサービスでは、介護保険法令等に定めるサービス提供を目的としたサービス契約書、住宅改修工事の請負契約書等に基づき、サービスを提供しております。また、それ以外のサービスにおいては、お客様からの受注、契約に基づき商品及びサービスを提供しております。

計上基準としては、お客様にサービスの提供が完了した日を基準とし、検収書や物品受領書等にお客様のサインを受領した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として2か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

また、福祉用具貸与サービスにおいては、「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降投資効果の持続する期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる重要な影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる重要な影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	18,773千円	27,139千円
仕掛品及び未成工事支出金	1,838	2,491
原材料及び貯蔵品	105,223	107,711

※2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
売掛金	745,721千円	747,177千円

※3 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,425,636千円	1,499,719千円
機械装置及び運搬具	2,479	2,479
工具、器具及び備品	205,131	207,306

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
のれん	200,608千円	451,838千円
負ののれん	1,282	997
計	199,326	450,840

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	140,575千円	83,346千円

6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	5,300,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,300,000	5,700,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	45,992,755千円
その他の収益	2,884,049

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給与手当	1,022,520千円	1,045,556千円
役員報酬	427,851	446,898
賞与引当金繰入額	23,818	23,496
退職給付費用	45,086	52,817

※3 新型コロナウイルス感染症に係る給付金等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支給した休業手当について小学校休校等対応助成金の特例措置を受け、当該助成金の支給額28,175千円を売上原価並びに販売費及び一般管理費の従業員給与手当から、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の特例措置を受け、当該助成金の支給額284,830千円を売上原価並びに販売費及び一般管理費の消耗品費等から控除しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支給した休業手当について小学校休校等対応助成金の特例措置を受け、当該助成金の支給額13,986千円を売上原価並びに販売費及び一般管理費の従業員給与手当から、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の特例措置を受け、当該助成金の支給額24,507千円を売上原価の消耗品費等から控除しております。

※4 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
地域医療介護総合確保基金事業補助金	406,024千円	82,551千円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	144,112	—
スマートウェルネス住宅等推進事業補助金	20,515	—
計	570,651	82,551

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	10千円	98千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	421千円	210千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,064	531
計	1,485	741

※7 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記※4の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記※4の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
千葉県千葉市中央区	事業用資産	建物及び構築物	2,592
		工具、器具及び備品	1,671
東京都中央区	事業用資産	建物及び構築物	1,382
		工具、器具及び備品	3,984
		差入保証金	6,941
東京都三鷹市	事業用資産	建物及び構築物	1,419
		工具、器具及び備品	3,154
東京都国立市	事業用資産	建物及び構築物	978
		工具、器具及び備品	1,007
神奈川県川崎市多摩区	事業用資産	建物及び構築物	533
		工具、器具及び備品	1,037
神奈川県川崎市麻生区	事業用資産	建物及び構築物	7,011
		工具、器具及び備品	2,250
神奈川県横浜市港北区	事業用資産	建物及び構築物	465
		差入保証金	1,236
神奈川県鎌倉市	事業用資産	差入保証金	2,244
福岡県福岡市南区	事業用資産	差入保証金	153
埼玉県さいたま市大宮区 他	除却予定資産	電話加入権	3,481
合計			41,546

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社であるセントケア神奈川株式会社及びセントケア九州株式会社が所有する事業用資産について、サービスの廃止、営業所の閉鎖又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社及びセントケア神奈川株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、零として算定しております。そのため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
秋田県北秋田市	事業用資産	建物及び構築物	2,289
		工具、器具及び備品	145
宮城県塩竈市	事業用資産	建物及び構築物	7,346
		工具、器具及び備品	95
宮城県大崎市	事業用資産	建物及び構築物	6
		工具、器具及び備品	89
		差入保証金	4
茨城県水戸市	事業用資産	建物及び構築物	2,280
		差入保証金	682
東京都江東区	事業用資産	建物及び構築物	798
		工具、器具及び備品	453
東京都新宿区	事業用資産	差入保証金	50
東京都練馬区	事業用資産	建物及び構築物	45
		差入保証金	182
東京都国立市	事業用資産	建物及び構築物	555
		工具、器具及び備品	2,890
山梨県富士吉田市	事業用資産	建物及び構築物	39,114
		工具、器具及び備品	2,182
		水道施設利用権	284
合計			59,500

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社であるセントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア東京株式会社及び株式会社ミレニアが所有する事業用資産について、サービスの廃止、営業所の閉鎖又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

セントケア東京株式会社、セントケア山梨株式会社及び株式会社虹の街が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、零として算定しております。そのため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30千円	一千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	30	—
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	30	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△32,144	△79,030
組替調整額	10,666	12,373
税効果調整前	△21,477	△66,657
税効果額	6,931	20,197
退職給付に係る調整額	△14,546	△46,459
その他の包括利益合計	△14,516	△46,459

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,828,786	137,000	—	24,965,786

(注) 普通株式の株式数の増加137,000株は、株式報酬型ストックオプションの行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	168	—	—	168

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	57,000	—	22,200	34,800	5,095
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	39,300	—	15,000	24,300	4,306
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	35,700	—	14,100	21,600	5,354
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	32,700	—	14,400	18,300	5,263
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	20,100	—	9,000	11,100	4,602
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	19,200	—	8,400	10,800	5,022
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	24,900	—	10,500	14,400	5,784
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	29,100	—	11,700	17,400	6,385
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	23,400	—	9,900	13,500	7,047
提出会社	2018年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	19,700	—	7,700	12,000	7,644
提出会社	2019年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	36,200	—	14,100	22,100	9,547
提出会社	2020年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	48,600	—	48,600	14,531
合計			337,300	48,600	137,000	248,900	80,584

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2. 2009年から2019年の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
 3. 2020年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	372,429	15	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	399,449	16	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,965,786	15,413	—	24,981,199

(注) 2021年7月29日付を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が15,413株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	168	—	—	168

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	34,800	—	—	34,800	5,095
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	24,300	—	—	24,300	4,306
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	21,600	—	—	21,600	5,354
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	18,300	—	—	18,300	5,263
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	11,100	—	—	11,100	4,602
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	10,800	—	—	10,800	5,022
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	14,400	—	—	14,400	5,784
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	17,400	—	—	17,400	6,385
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,500	—	—	13,500	7,047
提出会社	2018年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,000	—	—	12,000	7,644
提出会社	2019年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	22,100	—	—	22,100	9,547
提出会社	2020年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	48,600	—	—	48,600	14,531
合計			248,900	—	—	248,900	80,584

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	399,449	16	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,620	20	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	5,783,729千円	5,605,957千円
現金及び現金同等物	5,783,729	5,605,957

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社福祉の里を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社福祉の里の取得価額と株式会社福祉の里取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	864,403千円
固定資産	318,991
のれん	320,436
流動負債	△604,590
固定負債	△99,241
株式会社福祉の里の取得価額	800,000
株式会社福祉の里現金及び現金同等物	△331,272
差引：株式会社福祉の里取得のための支出	468,727

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせて営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具貸与・販売サービス、介護付有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス、ショートステイ、住宅リフォームサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。これによる重要な影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	44,842,321	44,842,321	1,067,253	45,909,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	428,580	432,180
計	44,845,921	44,845,921	1,495,834	46,341,755
セグメント利益	2,189,946	2,189,946	118,914	2,308,860
セグメント資産	20,582,707	20,582,707	1,039,897	21,622,605
その他の項目				
減価償却費	643,403	643,403	202,939	846,343
のれんの償却額	57,822	57,822	—	57,822
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,125,377	1,125,377	74,999	1,200,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	47,782,332	47,782,332	1,094,472	48,876,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	406,967	410,567
計	47,785,932	47,785,932	1,501,439	49,287,372
セグメント利益	2,138,988	2,138,988	78,026	2,217,014
セグメント資産	22,572,614	22,572,614	1,049,556	23,622,171
その他の項目				
減価償却費	692,000	692,000	185,548	877,549
のれんの償却額	71,207	71,207	—	71,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,238,566	1,238,566	81,393	1,319,960

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,845,921	47,785,932
「その他」の区分の売上高	1,495,834	1,501,439
セグメント間取引消去	△432,180	△410,567
連結財務諸表の売上高	45,909,574	48,876,805

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,189,946	2,138,988
「その他」の区分の利益	118,914	78,026
セグメント間取引消去	2,887,753	2,946,172
のれんの償却額	285	285
全社費用 (注)	△2,390,493	△2,297,517
連結財務諸表の営業利益	2,806,405	2,865,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,582,707	22,572,614
「その他」の区分の資産	1,039,897	1,049,556
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	△2,336,030	△2,863,610
全社資産 (注)	6,724,907	6,732,931
連結財務諸表の資産合計	26,011,482	27,491,492

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	643,403	692,000	202,939	185,548	70,443	70,484	916,786	948,033
のれんの償却額	57,822	71,207	—	—	△285	△285	57,537	70,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,125,377	1,238,566	74,999	81,393	59,071	12,391	1,259,448	1,332,351

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	5,970,541	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	5,044,597	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,432,022	介護サービス事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	6,096,220	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	5,156,939	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,600,225	介護サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	29,237	—	12,308	41,546

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	59,500	—	—	59,500

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,822	—	—	57,822
当期末残高	200,608	—	—	200,608

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	1,282	1,282

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	71,207	—	—	71,207
当期末残高	451,838	—	—	451,838

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	997	997

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	487円41銭	543円39銭
1株当たり当期純利益金額	59円61銭	73円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円98銭	72円81銭

(注) 1. 添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる重要な影響はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	12,249,141	13,655,144
普通株式に係る純資産額(千円)	12,168,556	13,574,560
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	80,584	80,584
普通株式の発行済株式数(株)	24,965,786	24,981,199
普通株式の自己株式数(株)	168	168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,965,618	24,981,031

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,486,372	1,836,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,486,372	1,836,715
普通株式の期中平均株式数(株)	24,933,339	24,976,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	266,659	248,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。